

日本の活力の発揮に向けて ～少子化対策と働き方～ (説明資料)

平成26年3月19日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

人口減少に歯止めをかけるための目標の明確化と取組

掲げるべき目標

「子育てと仕事が両立できる環境を構築し、出生率(現在1.41)を2020~2030年にかけて早期に人口置換水準(2.07)への回復を実現するとともに、世界一ビジネスしやすく働きやすい環境づくりをする中で、労働参加率と生産性を高める。そうした結果、50年後においても、1億人程度の人口規模を維持する。」

少子化対策の重点課題

■ 結婚しやすく子育てしやすい環境の整備

特に、多様な働き方を実現する雇用・賃金制度の見直し、正規・非正規の格差是正、育児負担の軽減が重要。

(注)1990年当時の未婚率で推移していた場合には、2010年の合計特殊出生率1.8

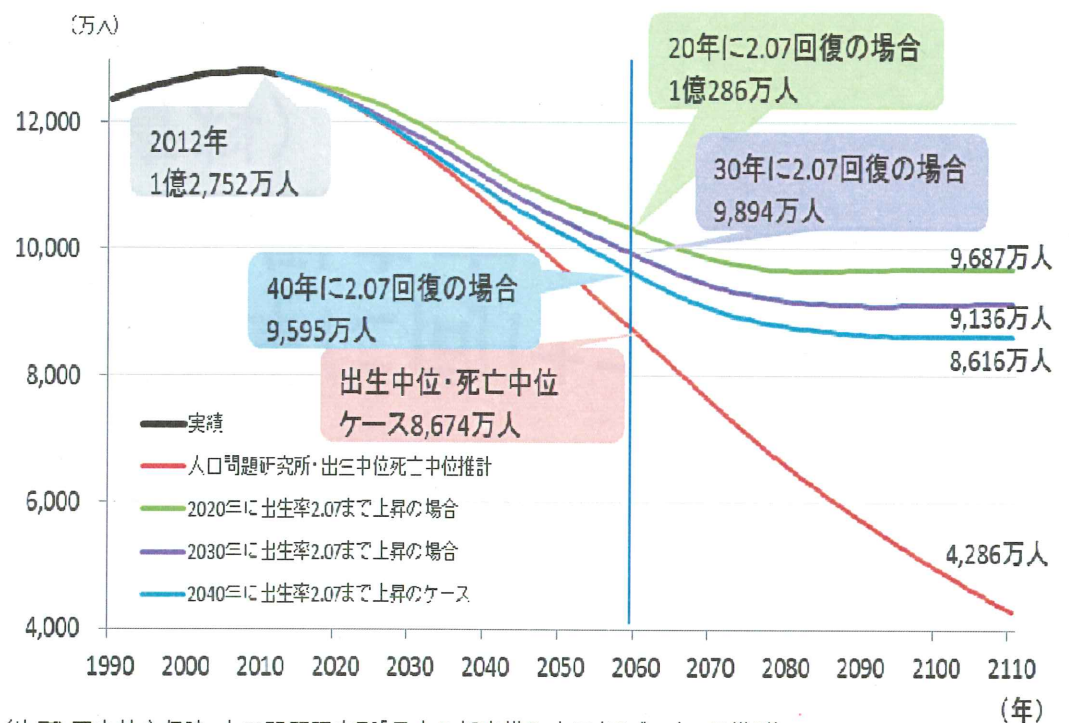
■ 第二子、第三子を産み育てやすい環境の整備

特に、第三子への傾斜給付や未就業保育士の活用、男性のワークライフバランスなどが重要。

(注)主要先進国での合計特殊出生率の回復の例:

- スウェーデン 1999-2010年で+0.5
- アメリカ 1984-1990年で+0.3
- フランス 1995-2006年で+0.3
- イギリス 2002-2008年で+0.3

<出生率回復時期別の人口推移イメージ>



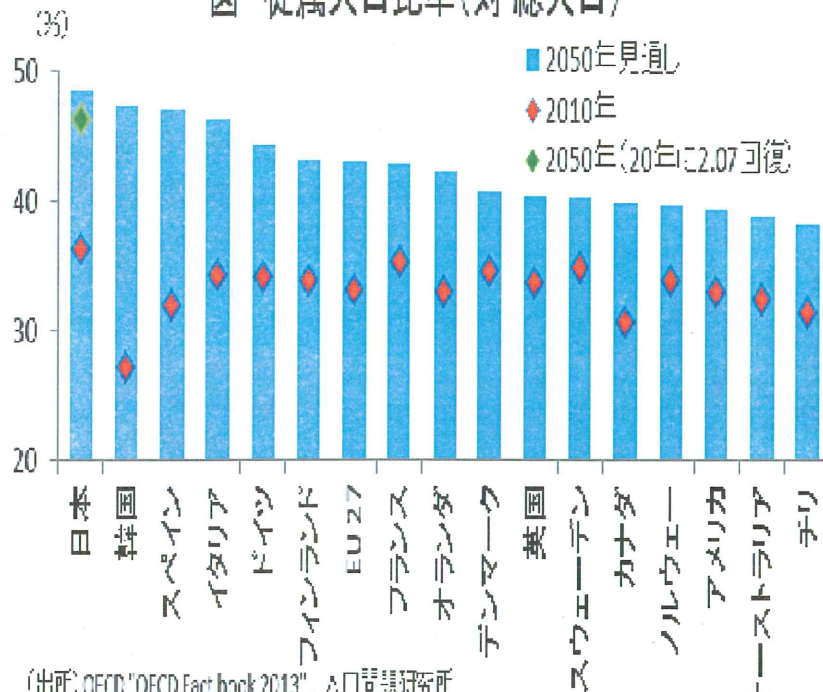
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
「選択する未来委員会」内閣府資料に基づき作成

世界一の人口オーナスの克服に向けた労働参加の拡大

従属人口比率が今後急速に高まる(左図)中、働く意欲や能力があるにもかかわらず、労働市場から退出・活用されていない者をフル活用し、労働力人口の減少を最小限に食い止めるべき。

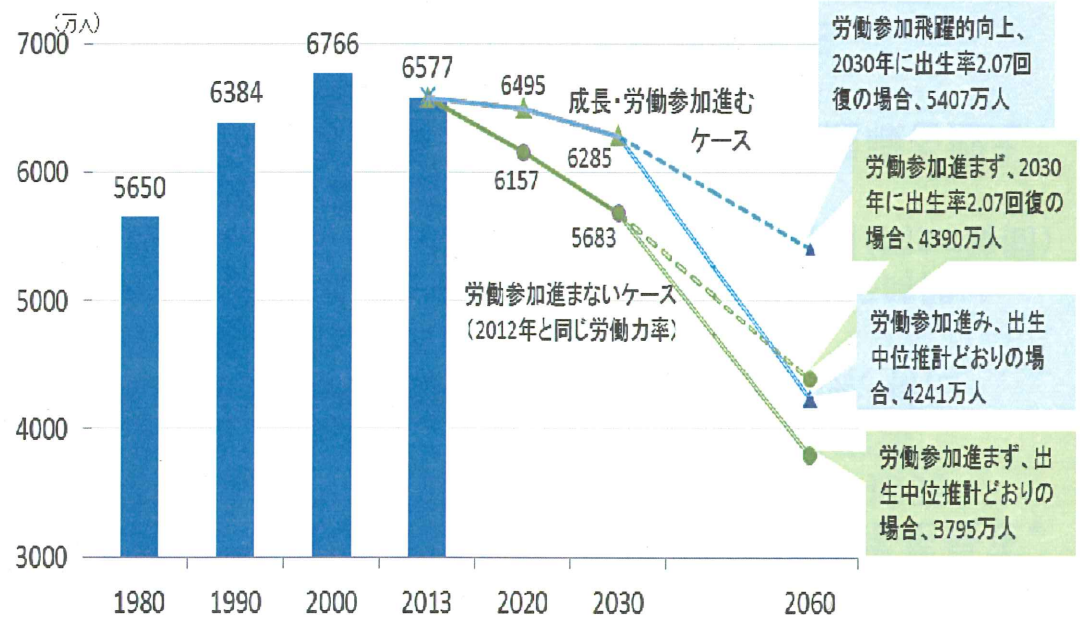
- 現在無業で就業希望の女性 668万人、うち育児中(6歳児以下)の女性 170万人
- 現在無業で就業希望の55歳以上の者 91万人
- 介護中の就業希望者 72万人(男性21万人、女性51万人)
- ニート(15~39歳の若年無業者) 80万人
- 日本女性の読解力、数的思考力は世界トップ(OECD PIAAC)であるが、高学歴女性の就業率は国際的に見ても低い(日本の大卒女性の就業率68%、OECD平均79%)

図 従属人口比率(対総人口)



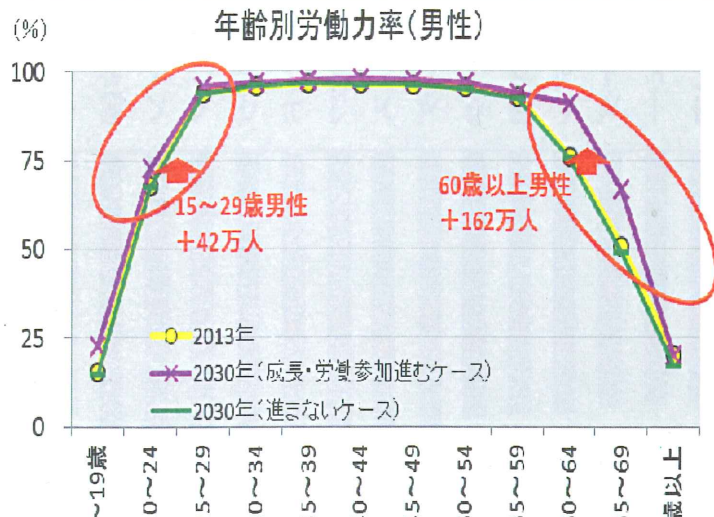
(出所) OECD "OECD Fact book 2013", 人口問題研究所
 ・全人口に占める従属人口(14歳以下と65歳以上)の比率。日本の2050年見通しは内閣府試算に基づき2020年に合計特殊出生率が2.07に回復した場合の見直しを併記した。

図 労働力人口の推移

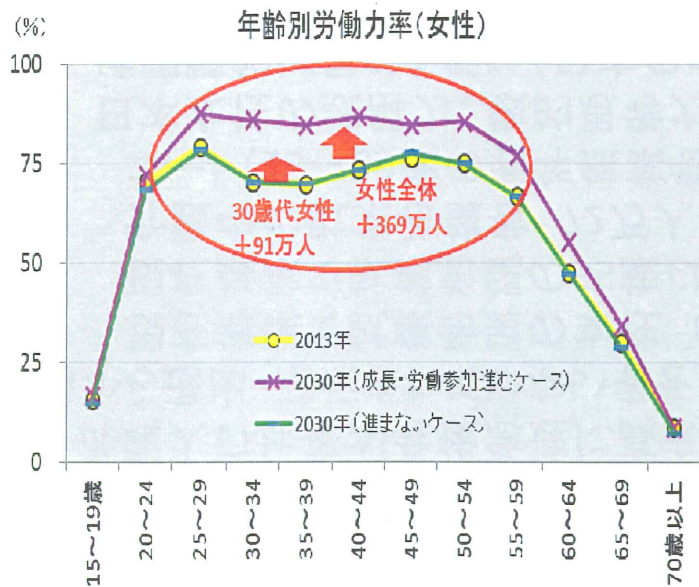


(出所) 総務省労働力調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月)」、厚生省雇用政策研究会報告書(平成26年2月)、第4回「選択する未来委員会」内閣府資料に基づき作成。労働参加が進まないケースは、2012年と同じ労働力率を用いて計算。成長・労働参加が進むケースは、①飛躍的向上ケース(「選択する未来委員会」内閣府資料に基づき、女性の労働力率がスウェーデン並みに上昇、60歳以上の男女の労働力率向上)、②労働参加進むケース(雇用政策研究会報告書の2030年成長・労働参加進むケース)を用いた。

労働参加と生産性の向上に向けた取組



(出所)総務省「労働力調査」、2030年は厚労省雇月政策研究会報告書(2014年2月)
赤字の増加数は、2030年において成長・労働参加が進むケースと進まないケースの差



実現のための重点政策・優先順位

【当面の重要課題】

- 多様な採用形態や働き方、正規・非正規の格差是正、年功賃金是正、待機児童解消・学童保育の拡充
- 労働時間の短縮、ワークライフバランスの実現
 - ー 長時間労働の半減(男性の15%、女性の5%、特に30代男性で週60時間以上が18%)
 - ー WLB実現(男性が平日休日で家事・育児等に使う時間は平均1.3時間(英米独仏平均2.7時間)、仕事8時間(同5.7時間))
- 人材育成・職業訓練の抜本拡充
 - ー 再教育・職業訓練:再就職希望の女性、退職を控えた社会人再教育、非正規、無業者等
- 女性が働くことを阻害している制度の是正
 - ー 税制・社会保険制度がもたらしている103万円の壁、130万円の壁
 - ー 上記に連動している家族手当制度の是正(まずは公務員から)

【2020年度までに体系化・実現すべき重要課題】

- 2020年までに女性の役員登用促進
- 上記に係る少子化対策、家族関係等の社会支出の倍増(現状、英仏独平均GDP比3.0%、日本1%(2009年度))に向け、国民的議論を経て、2020年までの税社会保険一体改革の中で、抜本的な財源措置を講ずべき